

京都府立大学施設整備基本構想

I 施設の現状

京都府立大学は北山エリアの一翼を担い、これまで教養教育共同化施設（2014年）、京都学・歴彩館（文学部・附属図書館）（2015年）が順次整備されるとともに、2019年の和食文化学科の設置に併せては7号館の一部改修が行われた。

しかし、その他の既存諸施設は、最近建設された2施設と1号館、5号館の一部を除けば、すべて建設後40年以上経過しており、中には50年以上経過した施設も多く老朽化・狭隘化が進んでいる。また、現在の既存施設で耐震化されているのは稲盛記念会館、京都学・歴彩館のほかは1号館、5号館（一部）、6号館のみであり、その耐震化率は、51.7%と、国立大学法人等施設耐震化率98.7%と比較して極端に遅れている状況となっている。

現在、設備の不具合や施設の老朽化による学生や教員確保への支障、研究施設の老朽化・狭隘化に伴い新規研究機器の導入が困難で、新たな研究課題への対応に支障が生じているなど、様々な点で問題が顕在化しており、教育・研究ならびに地域貢献活動に重大な支障をきたしている状況にある。

環境に配慮した安心安全で、学生・教職員のみならず、すべての人にやさしい「京都府における知の拠点」「開かれたキャンパス」を構築するために、府立大学および各施設が担うべき機能・使命を点検・再構築し、それにふさわしい施設・キャンパスの整備計画を策定し、早期に実施する必要がある。

II 将来構想との整合

キャンパス整備の前提として、本学がどのような大学を目指していくのか、将来構想等を念頭に整理しておく必要がある。現在基本構想委員会で検討している「京都府立大学将来構想基本計画案」や、過年の計画等を取りまとめた2013年3月の「京都府立大学キャンパス整備基本構想（中間まとめ）」、2017年3月の「基本構想委員会まとめ」など、京都府立大学における構想・計画案に基づき、その方向性からキャンパス整備との整合を検討した。

これまでの基本構想等の検討状況を総合すると、本学は一貫して「京都府における知の拠点」として地域に貢献する大学を基本として将来像を描いており、その姿勢は現在も脈々と受け継ぎ、連携拠点などハード的な構想を計画するとともに、体制の整備やソフトの柔術など可能な部分から着実に実現してきている。

この点是不変の理念でもあり、キャンパス整備を考えていく上でも、地域に開かれ、交流が推進できる環境を構築していくことが引き続き重要となる。

一方、様々な社会環境の変化や時代の要請により、養成する人材に求められる能力にも様々な変化と付加価値が必要となってくる。したがって、教育・研究環境はフレキシブルに改変できるよう検討を進めるとともに、以下の整備の方向が必要である。

- (1) 知の拠点として、企業や自治体等との交流・連携を一層推進し、地域貢献活動を大学の柱として名実ともに発展させるため、地域連携関係施設を統合・集約化し、地域連携の「ハブ拠点」にふさわしい「新・地域連携センター施設（棟）」の整備
- (2) 京都府の政策課題等にも対応した教育・研究・人材育成を支える全学センター（AIデータサイエンス教育研究センター、京の防災安全安心研究センター、情報メディアセンター、大型実験機器センター など）の整備

- (3) 最新の教育・研究が実践できる環境の整備
学生の自学自習をサポートし、コミュニケーション力のある自主的な学生を育成する環境の整備や、最新の研究が推進できる環境の整備など
- (4) 新たに追加・再編されるプログラムに対応するため、研究室・実験室等をフレキシブルに変更、改修できる環境や、共同実験室など大学全体また大学間連携（4大学連携）に資する施設の整備。

なお、それら詳細は、基本計画・基本設計で具体化することとし、本構想では、それらも含めた全体規模等の検討を進めることとしたい。

Ⅲ 施設整備方針

施設を整備するにあたっては、これまでから様々な構想を策定する中でも検討を進めてきた。その基本的な考え方と、方向性については以下のとおりとなっている。

1 基本的な考え方

- 『府立大学キャンパス整備基本構想「中間まとめ」（平成25年3月）』及び『基本構想委員会まとめ（平成29年3月）』を踏まえ、京都府立大学では、施設の狭隘化、老朽化の抜本的解消を図るとともに、「京都府における知の拠点」として、北山文化環境ゾーンにふさわしい施設整備を行う。
- 多くの学生、教職員が集い、地域や府民に開かれた大学として、安心・安全で環境・バリアフリーに配慮したキャンパス環境の創出を図る。なお、体育館については、耐震上の問題から最優先での整備が必要である。
- 施設整備を推進し教育・研究環境の充実を図ることにより、多様で優れた人材の確保・育成を図り、地域に貢献する。

2 施設整備の考え方

- (1) 各学部がキャンパス内の複数の棟に点在している現状を解消し、講義室、演習室、研究室等を含めて、人文科学系、社会科学系、自然科学系等に分けて集約化を図る。
 - ① 植物園やキャンパス内の樹木環境を活かし、緑の中に施設を配置
 - ② 高い評価を受けている先進事例等を参考に、府内産木材など森林資源を積極的に活用
 - ③ 各棟は、将来の学部再編成等にも対応できるフレキシブルな構造
 - ④ 北山エリアの景観や建物の調和性等にも配慮しつつ、本学としての統一的なコンセプトに基づき整備
 - ⑤ 開放型のキャンパスとする一方で、学生や教職員の安心安全、研究のセキュリティを確保
 - ⑥ 危険物関連施設や、騒音等発生施設はメインルートから少し離れた位置に配置
 - ⑦ 整備に当たっては、順次スムーズな移転ができるよう、建設・撤去の順番、配置等に配慮
- (2) 利用者の動線の確保、効率的な運用を図るため、用途に応じてゾーニングを行うこととし、教育・研究施設等を中心とした教育・研究ゾーン、府民等の利用に配慮した施設を中心に配置する地域連携ゾーン、主に体育館や球技場等が立地するスポーツゾーンの3ゾーンを設定する。
 - ① 地域連携ゾーンにはリエゾンオフィスやミュージアム、京都地域未来創造センターなど、府民との交流が図れる多彩な関連施設を導入
 - ② 学生や教職員をはじめ当該エリアの利用者の利便性向上のため、書店やコンビニやレストラン等、民間の創意工夫を活用した施設の併設・活用も検討
 - ③ スポーツゾーンには体育館、野球場、サッカー場、テニスコート等を整備し、観覧機能についても検討。教育及び課外活動の機能を維持しつつ、一般への施設開放も実施

IV 施設配置計画（ゾーニングについて）

利用者の動線の確保、効率的な運用を図るため、用途に応じてゾーニングを行う。

ゾーンは、教育・研究施設等を中心とした教育・研究ゾーン、府民等の利用に配慮した施設を中心に配置する地域連携ゾーン、主に体育館や球技場等が立地するスポーツゾーンの3ゾーンを設定する。

1 教育・研究ゾーン

現在の本館、1号館から7号館に配置されている講義室や演習室、研究室、実習室等を中心に、教育・研究・福利厚生及び事務局の機能を集約する。

ゾーンの配置については、三大学の教養教育が実施されている稲盛記念会館、文学部が配置されている京都学・歴史館との近接性と、集約化に伴う規模の確保、及び教育・研究環境の確保の観点から、現在の1号館から7号館の場所を中心とする。

【教育・研究ゾーンに求められる機能】

施設名	必要とする機能等
教育・研究施設	○講義室、演習室、実験・研究室、実習室 ○教員室、資料室・書庫、会議室
教育研究全学センター	○ラーニングcommons、キャリアサポートセンター、 カウンセリングルーム、障害学生支援室、 教職センター、情報メディアセンター、医務室 等
その他施設	○事務局 ○売店などの福利厚生施設

2 地域連携ゾーン

地域連携や産学公連携など、大学での研究成果を活かし地域還元するとともに、府民との交流が図れる多彩な関連施設を導入。施設開放や公開講座なども実施する。

また、学生や教職員をはじめ当該エリアの利用者の利便性向上と、北山文化環境ゾーンの質向上のため、書店やコンビニやレストラン等、民間の創意工夫を活用した施設についても併設する。

ゾーン配置については、プロムナードと下鴨中通り、北泉通り等アクセスの利便性と、京都学・歴史館、京都コンサートホール、資料館跡地に整備される施設等との連続性を顧慮し、歴史館に比較的近い場所を選定する。

なお、留学生ハウスなど国際交流施設は別途配置する。

【地域連携ゾーンに求められる機能】

施設名	必要とする機能等
全学センター施設	○リエゾンオフィス、京都地域未来創造センター、 国際センター、オープンラボ 等
ミュージアム施設	○和食文化、自然等
大学会館	○多目的ホール、談話室等
書店・レストラン等	<民間活用>
その他	○多目的会議室

3 スポーツゾーン

スポーツゾーンには体育館、野球場、サッカー場、テニスコート等を整備し、教育及び課外活動の機能を維持しつつ、一般への施設開放も実施する。

なお、京都府立医科大学との共同体育館（京都工芸繊維大学も含めた三大学連携も併せて実施）の配置については、京都府が実施中の可能性調査の結果も踏まえて検討する。

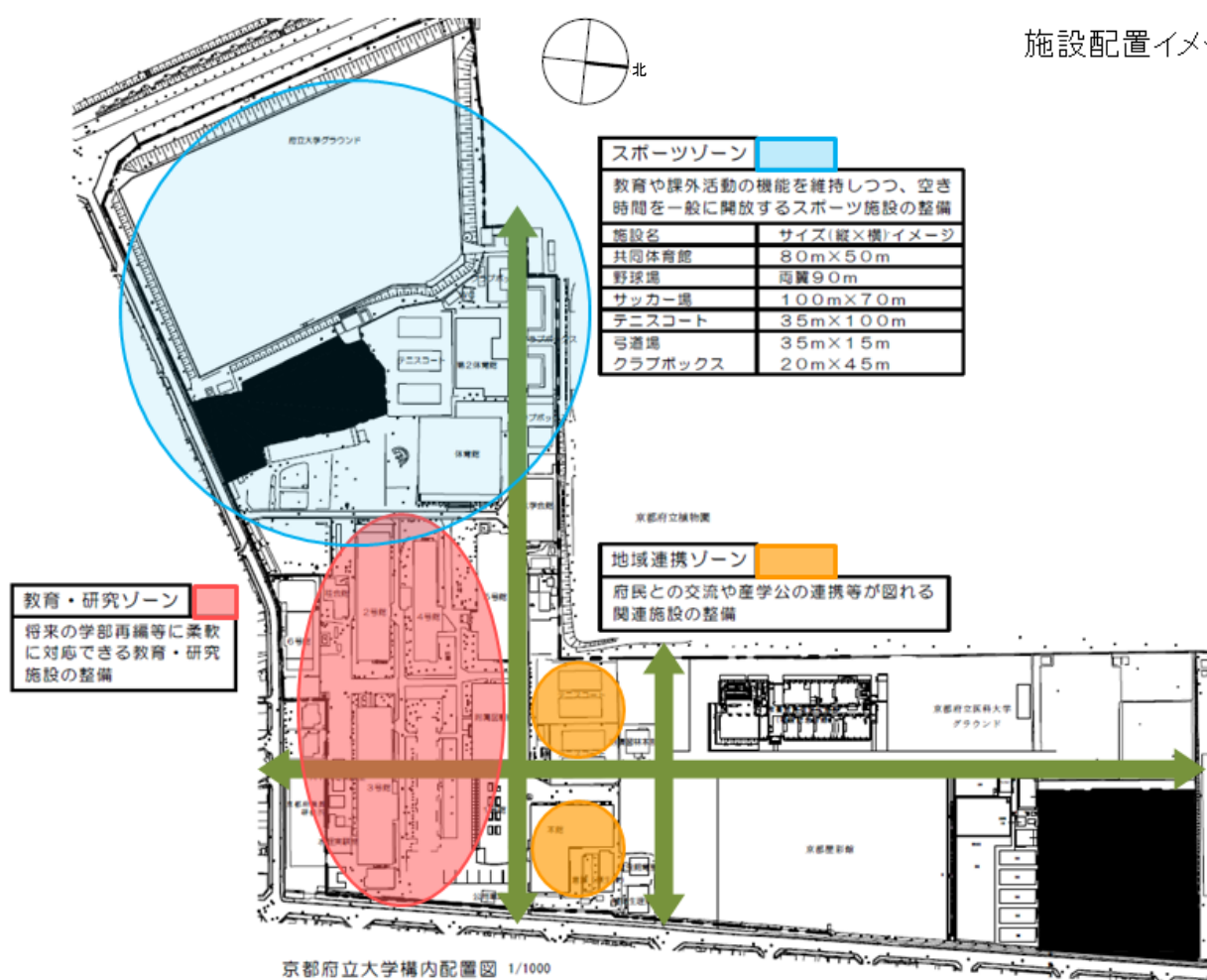
また、弓道場及びクラブボックス機能については、共同体育館の設置に併せて検討する。

ゾーン配置については、現在の体育館・グラウンドを中心とした場所とする。

【スポーツゾーンに求められる機能】

施設名	必要とする機能等
共同体育館 (府大・医大等共用)	○バスケットボールコート3面、武道場 ○観覧席 ○ミーティングルーム、更衣室、器具庫
第2体育館	○トレーニング室、多目的室、卓球室等
野球場 サッカー場	○人工芝、観覧席
テニスコート	○ハードコート(5面)、クレーコート(4面)
弓道場	○弓道、アーチェリー
共同クラブボックス等	○クラブボックス、桂会館機能(和室・流し台等)

施設配置イメージ



V 整備手法の検討

京都府の厳しい財政状況の中で、施設整備を推進するためには、単に老朽化施設の建替えを京都府に求めるのではなく、施設自体を京都府の抱える行政課題と直結したニーズに対応できる施設とすることや、整備手法に民間活力を導入し、京都府の財政負担を軽減することなどを検討する必要がある。

1 複合施設として整備

(1) 地域連携

本学の理念として、京都府における知の拠点として教育研究の成果を健康と福祉の向上や、産業振興等に活かし、地域社会に貢献することが掲げられている。このことは京都府のニーズにも直結したものであり、具体化が求められている。

この観点から、今回検討している地域連携施設を単独で整備するだけでなく、関連する研究室・実験室等も併せて整備し、より密接な連携を図り、地域に貢献する施設として整備する。

【連携整備例】

○地域や自治体との連携

京都地域未来創造センター、研修施設 + 公共政策学部研究室

○産学連携

リエゾンオフィス、オープン・ラボ + 生命環境科学研究科研究室 など

(2) 三大学連携

京都府立大学、京都府立医科大学、京都工芸繊維大学の3大学は、教養教育の共同化を実施するとともに、大学法人理事長裁量経費による共同研究事業を推進し、3大学共同研究による地域貢献を推進している。

教育拠点としては、稲盛記念会館が整備されているが、今後3大学の共同研究や3大学連携による産学連携を推進していくためには、一層の研究者交流を推進し、共同で実験・研究できる共同施設の整備が求められている。

【連携整備例】

○府大：生命環境科学研究科の研究室・実験室 + 医大の研究室や実験室

+ 京都工芸繊維大学との共同実験室

2 民間活力の導入による整備

京都府直営による整備のほか、民間事業者の柔軟な発想や蓄積された豊富なノウハウ等を活用して整備を進める方法として、官民連携手法（PPP）がある。

京都府の財政状況が厳しい中、事業費を抑制して効果的かつスピーディーに整備を進める上でも、積極的に検討する必要がある。

特に地域連携ゾーンに位置づける新地域連携センター棟については、交流の活性化も意図していることから、民間の利便施設を誘致することが必要である。

VI 施設規模・機能の検討

1 教育・研究施設について

現行施設は、昭和36年建設の2号館を筆頭に、昭和30年から40年代の建物が多く、特に研究・実験施設を中心に機器の設置スペースが狭隘化し、新しい実験機器の導入ができない状況となっている。

また、教育面でも、講義室の不足に加え、最近の少人数教育に対応したチュートリアル教室や自習室等も不足した状況にある。

これは、数値的に他の同規模公立大学の教育研究施設の面積平均と比較しても、学生1人当たり講義室・実習室等面積で、 1.96 m^2 少なく、教員1人当たり研究室面積で 5.6 m^2 少ない状況となっており、施設整備にあたっては、少なくとも公立大学の平均的な面積を確保できるよう拡充していく必要がある。

【整備の基本的考え方】

○全国の公立大学から単科大学、医学・看護学中心の大学を除いた22大学の施設平均（学生1人当たり講義室・実験室等、教員1人当たり研究室）にほぼ近接するよう面積を拡充

- ・学生講義室……………現行の1. 5倍
- ・文系実習室…………… // 1. 2倍
- ・理系実験・実習室…… // 1. 5倍
- ・教員研究室…………… // 1. 2倍

○この結果、全体の整備面積は19,605㎡(拡充面積は合計4,346㎡)となり、学生一人当たり面積で1.4㎡、教員1人当たりで6.5㎡の改善としている。

■学校基本調査から見た面積比較

＜本学整備計画＞																(単位:室,㎡)	
		講義室		演習室 (7号館・和室)		実験・実習室		研究室 (教員・学部)		資料室・書庫 (会議室機能を含む)		機器室		その他		計	
		室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
整備面積	現況	26	2,371.16	9	696.96	72	3,588.23	190	6,390.25	19	1,088.96	11	288.56	22	834.76	349	15,258.88
	計画		3,477.99		793.34		5,207.45		7,407.55		1,510.74		288.56		840.26		19,525.90
	差引		1,106.83		96.38		1,619.22		1,017.30		421.78		0.00		5.50		4,345.77
＜公立大学比較＞																	
		講義室・演習室		実験室・実習室		研究室		講義室・実験室等面積		学生数	学生1人当たり面積	研究室面積	教員数	教員1人当たり面積			
関係公立大学平均								593,415.12		78,279	7.58	346,170.45	6032	57.39			
府立大学	現況	7,474.04		4,259.21		8,079.97		11,733.25		2,086	5.62	8,079.97	156	51.79			
	増加面積	1,203.21		1,619.22		1,017.30		2,822.43				1,017.30					
	増加後	8,677.25		5,878.43		9,097.27		14,555.68		2,086	6.98	9,097.27	156	58.32			

○なお、事務局スペース、共用スペースは、約9,654㎡と現行面積をそのままとしているが、共用面積については、レイアウトに応じた設計検討が必要である。

2 教育・研究関連全学センター等の施設について

センター等名称	所要面積	追加面積	現状面積
ラーニングコモンズ	500	280	220
キャリアサポートセンター	60	20	40
カウンセリングルーム	30	30	0
障害学生支援室	30	30	0
教職センター室	30	30	0
AIデータサイエンス教育研究センター	500	500	0
情報メディアセンター	120	90	30
京の防災安全安心研究センター	60	60	0
大型実験機器センター	300	300	0
医務室・相談コーナー	120	20	100
計	1,750	1,360	390

(1) ラーニングコモンズ

複数の学生が集まり、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて、議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する職員によるサービスも提供する。アクティブラーニングをはじめ多様化する「学び」を支える場として、グループ学習、プレゼンテーション、ディスカッション、情報収集、語学の学習、国際交流など、多目的な活用が可能な学習空間として整備充実する。

和食文化学科の設置に伴い、現在7号館に220㎡確保したが狭隘化しており、自主学習やグループ学習を進める上でも、拡充が必要。

(2) キャリアサポートセンター

就職関連サービスの拠点施設。就職率・就職状況が大学選択基準の一つとなっており、就職支援の充実が求められるなか、核となるキャリアサポートセンターの充実が必要。

キャリア担当教員による就職指導、相談対応のほか、学生の情報収集、求人企業との面談等を実施。

面談スペース2か所、求人情報・関連書籍等資料スペース、情報収集端末スペース等

(3) カウンセリングルーム

学生の心身の健康を増進するため、心の健康相談（医師）や、カウンセリング（臨床心理士）などを実施する施設。面談スペース等を設置

(4) 障害学生支援室

最近急増している障害を持つ学生へのサービス拠点施設。専任コーディネーター等による継続的面談や、コミュニケーション障害等のある学生など支援対象学生がゆったりくつろげ、心安まる空間を確保する。

本学における学習支援学生数は元年9月現在14名と急増中であり、専用スペースが必要。

(5) 教職センター

教職課程履修者は例年50～30名おり、専用のスペースが必要。具体的には教職課程履修者の相談支援、教員採用試験受験者の指導支援、学校推薦学生の面接実施 などを行う「教職相談・支援室」のスペースを確保する。

(6) AI データサイエンス教育研究センター

AI技術や高度情報化が進展する中、社会のビッグデータ等を活用し、かつ専門分野の問題発見・解決ができ、新たな価値の創造が可能な人材を輩出するための高度情報化のための教育・研究拠点。各種情報機器、研究室等を整備する。

(7) 情報メディアセンター

学内の情報基盤の中核を担うとともに、学生の情報基礎技術を育成する。コンピューター室や視聴覚室など情報教育用教室等を整備する。

(8) 京の防災安全安心研究センター

地球温暖化に伴う異常気象・気候変動および活動期に入った地震などへの対応としての「防災減災」、子供の虐待、子供の貧困、DV、いじめ、自殺など生存権、人格権、平等権にかかわるリスクに対応する「人権リスク対策」に関する学術研究・教育と社会への発信を行い、地域に成果を届けるための文理融合研究組織を設置。

当該組織に係る研究室及びミーティングルーム、資料室等を設置する。

(9) 大型実験機器センター

学内で共同利用できる大型実験機器等を集約して導入・管理の効率化を図るとともに、他大学連携の際の共同利用施設としても活用する。

(10) 医務室・相談コーナー

学生・教職員に対する医務、相談サービスを提供する施設で、休養はもちろんのこと、RI検診や学校医検診、産業医関係執務、学生相談等を実施。以下の機能を確保。

- ・看護師、学校医、相談職員執務スペース、休養室（ベッド増設：3床→4床）
- 検診、学校医診察スペース、体重、身長、血圧測定スペース、相談スペース

3 地域連携等関連施設について

府民に開かれた大学として、研究成果を還元し、地域や企業との連携・交流を進めるために、地域連携施設を整備する。各施設は、集客・交流効果を高めるため、地域連携ゾーンに合同棟として集約するとともに、書店・レストラン等民間施設を誘致し、学生・教職員やゾーン利用者の利便性を高めるものとする。なお、留学生ハウス・国際センター及び大学会館機能は別棟での整備も視野に入れ検討する。

センター等名称	所要面積	追加面積	現状面積
リエゾンオフィス	60	50	10
オープン・ラボ	300	300	0
京都地域未来創造センター	40	40	0
ミュージアム（和食、自然史・生物多様性などを含む）	420	420	0

大学会館	1,130	0	1,130
PBL 等多目的会議室	300	300	0
国際センター	30	30	0
留学生ハウス	300	300	0
書店・レストラン	500	500	0
計	3,080	1,940	1,140

(1) リエゾンオフィス

本学教員が有する研究成果を社会に還元し、産学公連携事業を推進する窓口として、社会からの様々な相談に対応するとともに、競争的資金の獲得支援、共同研究等の相談・契約締結、知的財産の相談等を実施。リエゾンオフィス職員執務室の他、相談室を整備。

(2) オープン・ラボ

産学公連携を推進するための、企業との共同研究スペース。萌芽的研究や民間への技術移転をスムーズに展開し、大学発ベンチャー育成や共同研究の推進に不可欠な施設である。併せて、4大学連携など他大学との共同研究スペースとしても活用する。施設規模としては、1室60㎡の部屋を5室確保する。

(3) 京都地域未来創造センター

研究成果を活かして、市町村等地方公共団体をはじめ、NPOや地域の団体等の活動を支援し、各種調査研究（ACTR、受託研究等）、人材育成、情報発信等を行う。職員執務室のほか会議室及び研究室としての機能を整備する。

(4) ミュージアム

各学部・学科で保有する資産や研究成果等を広く府民・一般に公開し、知的財産の普及や啓発を行うとともに、大学の歴史や、伝統についても併せて紹介し、広く大学をPRする。常設展示スペース及び企画展スペースを設置。

(5) 大学会館

学位授与式、教員会議、入学手続、後援会総会など大学行事をはじめ、講演会やセミナーの開催、学生の日々の交流や課外活動の拠点として、多目的な用途に活用する施設。

施設機能としては、多目的ホールをはじめ、学生ミーティングルーム、学生談話室、同窓会・後援会執務室等を設置する。現在は単独施設として設置されているが、多目的ホール等は府民開放事業対象施設であり、地域連携施設との一体整備についても検討

(6) PBL 等多目的会議室

グローバル人材資格プログラム、キャリア育成プログラム等のPBL科目、ゼミ等少人数科目の教室、また、学生の自学自主学習スペース等として必要。講義・ゼミ・グループ学習等の教室・会議室10室。

(7) 国際センター

留学生の受入支援・生活相談、日本人学生の留学相談、国際交流協定支援等を実施する施設。職員執務室に加え、相談スペースが必要。

(8) 留学生ハウス

短期留学生、海外の研究者の短期滞在等のための施設。現在旧出納長公舎を各部屋で区切りシェアハウスとして利用しているが、老朽化とともに、プライバシーの確保等の観点からも課題となっている。1室30㎡を10室整備する。

Ⅶ 施設レイアウト・整備スケジュールの検討

キャンパス整備にあたっては、現在公式使用を中止している体育館の整備が最優先と考えており、その他の施設整備については体育館建設後のスタートを想定している。

一方、教育・研究ゾーン内で一定規模の施設を建設するためには、現在空地となっている駐車場及び4号館撤去後のスペースを活用しながら、建設→移転→撤去→建設を繰り返して順次建て替えていく必要があるが、その際に1工期で建設する施設の規模（費用負担）や工期の分け方により以下の2つの方向性が考えられる。

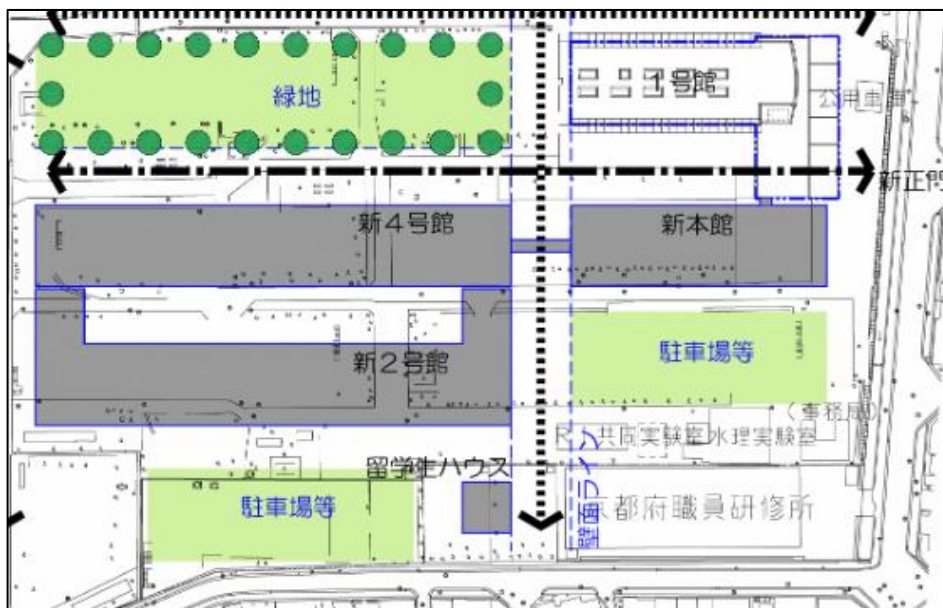
A案：工事を3期で実施 + 耐震工事を実施（経費負担を平準化）

B案：工事を2期で実施（可能な限り早期に建設を完了）

レイアウト・スケジュールの検討に併せて、まずその方向性を検討し、以下のB案で進めることとした。

1 整備の手順

- ① 4号館を撤去し、跡地及び駐車場も含めて新4号館（仮称）及び新本館を建設。2号館、3号館、7号館、本館施設を移転
- ② 2・3号館及び本館を撤去し、新2号館を建設。5・6号館施設を移転し、各号館の再配置を行う。（その後5・6・7号館を撤去）



2 整備の考え方

第1期工事で、比較的大規模な施設を整備し、耐震上最も課題となっている2号館、3号館、本館等をすべて移転（令和6年度完成予定）させる。早期に全体を完成させることにより、イメージの回復と安心・安全の確保の双方を実現する。

3 メリット・デメリット

メリット	<ul style="list-style-type: none"> ○今後10年以内で教育・研究施設の整備が完了し、安心・安全の確保とともに、教育研究環境が早期に向上できる。 ○早期着工、早期完成をアピールすることにより学生の・受験生へのPRにもなる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○1工期当たりの経費が増大する。 ○耐震化完成が若干遅れる

4 整備コンセプトについて

教育・研究施設を配置するにあたっての考え方は以下のとおりである。

なお、この本体学舎に含まれない新・地域連携センター施設（棟）、木工室、留学生ハウス等は、それぞれ本体工事に平行して早期に建設し、大学キャンパスの魅力向上を図ることが必要である。

- (1) 南北・東西の軸線を通し、大学キャンパスにふさわしい施設配置を行う。
- (2) 新校舎は4階建てとして集約し、敷地内の緑地・広場・空地进行するとともに、建替え時の研究室・講義室等の減少を回避する。
- (3) 新校舎はすべて接続し、校舎間の移動や学部・学科再編時のフレキシビリティを確保する。
- (4) 1号館と新本館の東面を学校の顔として位置付け、正門を移動して1号館ピロティを通り抜ける新たな軸を構築する。
- (5) 旧校舎跡地は広場や駐車場に利用し、将来の建替え・増築用地とする。
- (6) 地域連携ゾーンとスポーツゾーンをつなぐ動線上に広場を設けることで、学生と学外利用者間のバッファを形成する。

5 整備スケジュール

耐震化対策のためにも、整備スケジュールは早期に着工、工事完成できるよう計画することが必要である。当面は共同体育館整備が最優先課題となっているため、その整備後（工事終了後）すぐに教育・研究施設の工事に着工できるよう準備を進めておくことが肝要である。

施設整備総括表

区 分		所要面積	追加面積	現状面積
教育 研究 施設	講義室・研究室等	19,526	4,267	15,259
	講義室	3,478	1,107	2,371
	演習室	793	96	697
	実験・実習室	5,207	1,619	3,588
	研究室	7,408	1,017	6,390
	その他(資料室・倉庫・機器室等)	2,640	427	2,212
	学生支援施設	2,170	680	1,490
	ラーニングコモンズ	500	280	220
	キャリアサポートセンター	60	20	40
	カウンセリングルーム	30	30	0
	障害学生支援室	30	30	0
	医務室・相談コーナー	120	20	100
	PBL等多目的会議室	300	300	0
	大学会館	1,130	0	1,130
	全学センター施設	1,010	980	30
	教職センター室	30	30	0
	AIデータサイエンス教育研究センター	500	500	0
情報メディアセンター	120	90	30	
京の防災安全安心研究センター	60	60	0	
大型実験機器センター	300	300	0	
教育研究施設小計	22,706	5,927	16,779	
管理 施設	本館管理部門	1,966	0	1,966
	事務室等	823	0	823
	倉庫等	293	0	293
	学生・教職員食堂等	660	0	660
	その他(更衣室・休憩室、給湯室等)	190	0	190
管理施設小計	1,966	0	1,966	
地域 等 連 携 施 設	全学センター施設	850	840	10
	リエゾンオフィス	60	50	10
	オープン・ラボ	300	300	0
	京都地域未来創造センター	40	40	0
	国際センター	30	30	0
	ミュージアム(和食、自然史・生物多様性などを含む)	420	420	0
	その他施設	800	800	0
	留学生ハウス	300	300	0
書店・レストラン	500	500	0	
地域連携施小計	1,650	1,640	10	
合 計	28,961	7,994	20,967	

■京都府立大学キャンパス整備スケジュール

年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2028 (R11)
	—	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後
学部・学科再編	将来構想 学内検討		新学部・学科等 具体化・決定	開設準備手続 (届出等)		新体制移行					
府大		府立大学将来 計画策定	4号館解体	埋文調査							
下鴨C	整備構想 学内検討	有識者会議、議 会報告 基本計画策定準備(将来構想の 具体化反映、整	基本計画策定 (PFI導入可能性調 査)	仕様調整 公券 (アドバイザー 業務)	実施 設計	建築物(1期)	建築物(2期)				本館7号館、 56号館 解体
精華C						研究棟等整備					
体育館	可能性調査	体育館 整備 基本計画 策定	事業者 公券	既設解体 埋文調査 実施設計	建築物	供用開始					サッカー場、野球 場等は2期工事 終了後順次実施

■キャンパス整備イメージ

